

## 整備事業評価書

(都道府県名:長崎県)

政策目的	事業実施地区数ア	評価対象外地区数イ	評価対象地区数アーイ	成果目標の平均達成率	評価対象地区数のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化	12	0	12	51.5%	11	有	<p>本県において、本年度の事業評価の対象となったのは12地区であり、成果目標は達成率51.5%で目標未達成となった。</p> <p>内訳をみると2つある成果目標を両方ともに達成した地区は1地区、片方1つだけ達成した地区は5地区、両方共に未達成であった地区は6地区であった。</p> <p>成果目標が未達成となった地区の主な要因等は、気象条件などの要因により、10a当たり販売額の増加やブランド野菜の出荷割合の数値目標を達成できていないことによるものである。</p> <p>なお、成果目標が未達成の事業実施主体については、生産量を確保するとともに品質を向上するための適正な肥培管理や病害虫防除を徹底する等、県、市町、農協等の関係機関が連携して目標達成に向けた取組みを推進していく。</p>	<p>県の成果目標平均達成率は、国が達成と判断する90%に対し、51.5%であり、目標は達成されていない。このため、農政局から県に対し、成果目標の達成に向け、要因の分析及び改善措置の提出を求めるとともに、未達成地区に対しては、県担当者による指導を行うなど、県による主体的な取組を指導する。なお、長崎県が改善指導を必要とした地区(達成率100%未満)については、以下の11地区である。</p> <p>&lt;参考:成果目標未達成地区の概要&gt;</p> <p><b>【野菜】6地区</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ブランド野菜割合の増加」、「単位面積当たりの収量の増加」及び「単位面積当たりの販売額の増加」を目標に、ミニトマト・トマトの低コスト耐候性ハウスを整備した3地区及びキャベツの共同育苗施設を整備した1地区について、新規就農者の技術確立不足(ミニトマト)、台風による冠水被害(トマト)、黄化葉巻病による産地全体的な被害(トマト)、生育期の天候不順(キャベツ)等により、いずれの成果目標も未達成となった。</li> <li>・「ブランド野菜割合の増加」及び「単位面積当たりの収量の増加」を目標に、ミニトマトの低コスト耐候性ハウスを整備した1地区について、新規就農者の技術確立不足により、「ブランド野菜割合の増加」の成果目標が未達成となった。</li> <li>・「化石燃料の使用量の低減」及び「単位面積当たりの販売額の増加」を目標に、ミニトマトの低コスト耐候性ハウスを整備した1地区について、市場価格の長期的な低迷や作付けの遅れによる収穫量の減により、「単位面積当たりの販売額の増加」の成果目標が未達成となった。</li> </ul> <p><b>【花き】4地区</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「上位規格品の割合」及び「10a当たりの収量」を目標に、花き(キク)の低コスト耐候性ハウスを整備した1地区について、「10aあたりの収量」目標は達成したものの、夏場の高温等により、品質が低下したことから「上位規格品の割合」目標が未達成となった。</li> <li>・「上位規格品の割合」及び「全出荷量に占める契約取引の割合」を目標に、花き(カーネーション)の低コスト耐候性ハウスを整備した1地区について、夏場の高温の影響により、品質が安定しなかったことからいずれの目標も未達成となった。</li> <li>・「10a当たりの収量」及び「全出荷量に占める契約取引の割合」を目標に、花き(キク、トルコギキョウ)の低コスト耐候性ハウスを整備した1地区について、「全出荷量に占める契約取引の割合」目標は達成したものの、土壌病害の影響により立枯れ等が発生し、出荷本数が減少したことから「10当たりの収量」目標は未達成となった。</li> <li>・「10a当たりの収量」及び「全出荷量に占める契約取引の割合」を目標に、花き(草花(ガーベラ))の低コスト耐候性ハウスを整備した1地区について、「全出荷量に占める契約取引の割合」目標は達成したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳選出荷(上位規格品のみ出荷)を行ったことにより、「10a当たりの収量」目標は未達成となった。</li> </ul> <p><b>【茶】1地区</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「農産物販売単価指数の増加」「茶栽培面積のうち早生晩生品種の作付割合の増加」を目標に、てん茶工場を整備した1地区について、「農産物販売単価指数の増加」目標は、茶価の低下が続き、特に二番茶～秋冬番茶の価格が低かったことから未達成となった。「茶栽培面積のうち早生晩生品種の作付割合の増加」目標は、想像以上に茶価が低迷していることで改植後の未収益期間の収入減を考慮して改植が進まず、未達成となった。</li> </ul>

(注)1.「成果目標の平均達成率」欄は、要綱別紙様式2に記載された率について確認の上、転記する。

2.「都道府県による総合所見」欄は要綱別紙様式2に記載された内容を確認の上、転記する。